| | | |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 719,776 | |
| 災害による損失 | 4,740,121 | 5,459,897 |
| 税引前当期純利益 | | 127,955,758,140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 69,300 |
| 当期純利益 | | 127,955,688,840 |

## キャッシュ・フロー計算書

自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日

【健康保険勘定】　（単位：円）

| | |
|---|---|
| Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 保険給付費支出 | △ 4,675,824,451,576 |
| 拠出金等支出 | △ 2,960,473,617,921 |
| 介護納付金支出 | △ 736,514,432,119 |
| 国庫補助金返還金支出 | △ 1,871,579,820 |
| 被保険者貸付金支出 | △ 2,186,449,530 |
| 人件費支出 | △ 21,225,653,343 |
| その他の業務支出 | △ 80,695,198,152 |
| 保険料等交付金収入 | 7,359,339,332,000 |
| 任意継続被保険者保険料収入 | 96,905,682,329 |
| 国庫補助金収入 | 1,271,367,382,722 |
| 国庫負担金収入 | 10,097,702,000 |
| 拠出金等返還金収入 | 551,768,224 |
| 被保険者貸付返済金収入 | 2,166,575,401 |
| その他の業務収入 | 14,842,567,595 |
| 小計 | 276,479,627,810 |
| 利息の支払額 | △ 40,540,150 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,508,700 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 276,435,578,960 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 46,983,762 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 693,906,910 |
| その他の投資活動による収入 | 158,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 740,732,672 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| リース債務の返済による支出 | △ 783,872,057 |
| 割賦債務の返済による支出 | △ 105,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 888,872,057 |
| Ⅳ　資金の増加額 | 274,805,974,231 |
| Ⅴ　資金期首残高 | 27,525,300,407 |
| Ⅵ　資金期末残高 | 302,331,274,638 |

## 利益の処分に関する書類

【健康保険勘定】　（単位：円）

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ　当期未処分利益 | | 24,189,351,026 |
| 当期純利益 | 127,955,688,840 | |
| 前期繰越欠損金 | 103,766,337,814 | |
| Ⅱ　利益処分額 | | 24,189,351,026 |
| 健康保険法第160条の２の準備金繰入額 | 24,189,351,026 | |
| Ⅲ　次期繰越利益 | | ― |

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の２の準備金残高は24,189,351,026円となります。

【健康保険勘定】

## 注　記　事　項

Ⅰ　財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年９月26日厚生労働省令第144号）に定める基準により作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針

１．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　10～18年
車両　　３年
工具備品　２～20年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。